

## **(公財) 日教弘 教育文化事業**

### **日教弘埼玉支部 教育文化講演会への助成 募集要項**

教育文化事業への助成は、当支部において、県内各地域教育研究会による教育文化講演会に対して奨励することで、本県教育文化活動の振興に寄与するために行う事業です。

令和6年度は下記要項のとおり実施します。

#### **1. 主催**

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 埼玉支部

#### **2. 助成要件**

##### **(1) 助成の趣旨**

県内の地域教育研究会による教育文化講演会の開催を奨励し、教育文化活動の推進に寄与するため助成金を贈呈します。

##### **(2) 助成の対象にならないもの**

- ① 営利目的、または営利につながる可能性の大きいもの
- ② 他の機関からの委託によるもの
- ③ 既に終了しているもの

##### **(3) 募集対象**

教育文化講演会を主催する県内の地域教育研究会

- ① 代表者が計画の推進に責任を持ち、助成金の管理及び報告を行うことを条件とします。
- ② 講演会に招いた講師への謝金が発生する場合に助成します。
- ③ 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）に開催される教育文化講演会に助成します。

※ 令和5年度に助成を受けた地域教育研究会は対象外とします。

##### **(4) 募集期間**

令和6年4月22日（月）～令和6年5月31日（金）

##### **(5) スケジュール**

令和6年5月31日	申請書の提出締切
令和6年6月下旬頃	選考
令和6年7月上旬頃	採否の結果通知
	決定通知の手交及び説明会の実施
令和6年8月上旬または 令和6年10月下旬頃	助成金の交付
講演会終了後1か月以内	活動成果報告書の提出

## (6) 応募方法

### ① 申請書作成・提出

申請書に必要事項を記入・捺印のうえ、当支部へ提出してください。

### ② 附属資料の提出

参考資料を添付する場合は、申請書と併せてご提出ください。また、「助成金振込先の金融機関通帳コピー」、「事業の概要」、「事業の予算書」を、必ず添付ください。

### ③ 締切

令和6年5月31日（金）当支部必着とします。

## 〈個人情報の取り扱いについて〉

- ・申請書に記入された個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用します。
- ・助成が決定した場合は、申請書に記入された助成対象団体の団体名、助成対象テーマ及び助成金額や贈呈式等の模様を、ホームページ、広報誌等で公表することがあります。

## 3. 助成金額

(1) 講師謝金として、10万円(ただし、10万円未満の場合は実費)を助成します。

(2) 助成金とは別に、講演要旨原稿の作成料として、3万円をお支払します。  
ただし、以下に記載した費用は対象外とします。

- ① 応募する団体に所属する方への謝金
- ② 汎用性のある機器等の購入費
- ③ 団体の一般管理費（例：懇親会等の飲食費）
- ④ 旅費交通費（ただし、外部講師の交通費は可とします。）
- ⑤ その他、研究に直接関係がない講習会費、物品等

※ 助成後、対象外費用を使用した場合や、提出書類（申請書や助成後に提出する成果報告書等）に不備・不正等があった場合は、返金して頂くことがあります。

## 4. 選考

### (1) 選考方法

- ① 日教弘埼玉支部教育振興事業選考委員会の選考後、埼玉支部幹事会の議を経て支部長が助成対象者を決定します。
- ② 助成の採否を文書で各申請者に連絡します。なお、採否の理由等、選考についての問い合わせには回答しません。

### (2) 選考基準

下記諸点に重点を置き選考します。

- ① 萌芽性 独創性に優れ、展開の可能性が大きいもの
- ② 計画性 計画が十分に検討されているもの
- ③ 貢献性 継続的な活動により、社会的貢献度の高いもの

- ④ 必要性 政府・企業等の補助、助成が得難い等、当支部の給付の必要性が高いもの
- ⑤ その他 当支部が価値を認め評価するもの

## 5. 助成対象団体の義務等

- ① 助成対象団体は、講師へ謝金を支払われる際に必ず領収書を取り、「活動成果報告書」と併せて当支部へ送付してください。（領収書はコピーでも可）
- ※ 講師への謝金の支払いが口座への直接振込、または仲介・紹介業者への振込等で領収書の取付が出来ない場合には、
  - ア．講師または業者からの請求書
  - イ．銀行が発行する振込完了に関する書類（通帳コピー等）の2点を提出していただくことで、領収書の代替とすることが可能です。
- ② 当支部発行の「教弘会報」及び当支部ホームページ等に助成対象団体を公表することに同意することとします。
- ③ 教弘文庫（教育文化講演集）掲載に向けて、講演要旨の原稿作成及び提出をお願いします。（別途説明会を設定）

## 6. その他の注意事項

- (1) 提出された書類等は返却しません。
- (2) 申請書について、面談や問い合わせを行うことがあります。
- (3) 万一、故意の虚偽記載や研究倫理上の問題等が認められた場合は、当該申請は無効とし、以降の申請は受け付けられません。
- (4) 助成が決定した事業については、活動の進捗を確認することがあります。
- (5) 助成対象団体が論文等により助成事業の成果を発表する場合には、論文等に当支部から助成を受けて行った研究の成果であることを、次の（例）のように必ず記載してください。
  - （例）「本論文の作成にあたり、公益財団法人 日本教育公務員弘済会埼玉支部から令和6年度教育文化事業の助成金の贈呈を受けました。」
- (6) 研究機関のホームページや広報誌において研究の成果を発表する場合も、当支部からの助成を受けて行った研究の成果であることを、上記（5）のように必ず記載してください。

## 7. 問い合わせ先

公益財団法人 日本教育公務員弘済会埼玉支部

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-12-24 埼玉教育会館7F

（担当）教育振興・福祉課 教育研究助成係 佐藤・須賀・杉山・竹尾・西岡

TEL：048-822-7554（直通） FAX：048-834-0550

E-MAIL：[saitama@nikkyoko.or.jp](mailto:saitama@nikkyoko.or.jp)

URL：<https://www.kyoko.or.jp/>